

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○情報通信基盤の整備
主な取組	情報通信基盤の整備			
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村			2村
		加入者系アクセス回線の整備				
実施主体	県、民間通信事業者、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	【098-866-2036】		調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 3市町において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	583,215	1,338,459	820,576	986,695	421,547	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 3町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。	
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事に係る調査設計を実施した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	427,233	1,946,608	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	-	1町	6村	2町村	2市	-	100.0%	1,413,928	順調	R元年度は、H30年度から継続している石垣市、宮古島市及び竹富町で整備を実施した（整備完了市町村は、石垣市及び宮古島市の2市）。			
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	79.2%	80.5%	83.7%						
活動指標名	-				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	-	-	-					-	-

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、4月に合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと伴に、十分な施工体制の確立に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。なお、竹富町については、景観に配慮した整備に時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備のあり方や計画が異なるため、市町村担当者や通信事業者と十分な調整が必要である。

○外部環境の変化

・離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分な協議期間を確保するとともに、事業の早期着手により計画的な施工体制を確立する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	オンライン手続拡充に向けた各課との累計件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	3件	10件	13件	9件	100.0%	8,385	順調	環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。		
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—	—	環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化した。 また、関係課3課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行ったことから、「オンライン手続拡充に向けた各課との累計件数」は、13件となり、計画値を上回っていることから「順調」とした。			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員のスキルアップを図り、新たな手続のオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する。また、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。 ・H30年度に実施した行政手続の棚卸しの結果をもとに、環境整備が整った事務から順次オンライン化を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・手続担当向けの研修を開催するとともに、必要に応じて、電話でのサポートや、直接現地に赴き、操作手順の説明や実演を行い、職員のスキルアップを図った。 ・環境整備が整った事務を新たに53件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事務のオンライン化について、職員のシステム操作の習熟が必要であることから、引き続き、職員向け操作研修を行うとともに、担当職員へのサポートを行う必要がある。

○外部環境の変化

・「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月20日改定)において、地方公共団体の行政手続のオンライン化に必要な情報システムの国による統一的な整備が示されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規のオンライン化のため、職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修会を引き続き実施する必要がある。
- ・情報システムの国による統一的な整備が示されていることから、国の動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新規のオンライン化のため、職員の操作スキルのアップを図る観点から操作研修を実施するとともに、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。
- ・事務のオンライン化について、国の動向及び県外先行事例の収集・把握の強化に取り組む。